

自民党国家戦略本部で話した指針

公益資本主義と成長戦略

日本で新産業創出の仕組みを作れ



原 丈人

アライアンス・フォーラム財団 代表理事
内閣府参与

www.allianceforum.org

原 丈人 George Hara

アライアンス・フォーラム財団 代表理事
デフタ・パートナーズ グループ会長
内閣府本府参与

1952年大阪府生まれ。慶應義塾大学法学部卒業後、考古学研究を志し中央アメリカへ。スタンフォード大学経営学大学院、国連フェローを経て同大学工学部大学院を修了。主に情報通信技術分野で新技術を創出する企業の育成と経営に注力し、シリコンバレーを代表するベンチャーキャピタリストとなる。ポスト・コンピュータ時代の新産業を先導するだけでなく、新技術を用いた新興国の支援など幅広い分野で積極的な提言と活動を行っている。国連政府間機関特命全権大使、アメリカ共和党ビジネス・アドバイザリー・カウンシル名誉共同議長、政府税制調査会特別委員、財務官参与を歴任。「21世紀の国富論」(平凡社)、「新しい資本主義」(PHP 新書)など著書・論文多数。



日本がこれから成長し続けていくための戦略を、二つの観点から考えたい。

第1に、21世紀の経済成長を支える資本主義の仕組みは、本来どうあるべきかという観点である。欧米型の金融資本主義に沿った企業のあり方が、成長を阻む要因になってきた。ステークホルダーに対する利益分配、コーポレート・ガバナンス、社外取締役の役割や扱いなどが、中長期的な成長を考える上での大きなテーマになる。さらに、自己資本利益率(ROE)に代わる新しい企業価値について議論すべき時期にきている。こうした議論を踏まえた上で、日本の成長戦略はいかにあるべきかを考える。

第2に、21世紀は新興国の時代になるという観点である。アフリカ、アジア、ラテンアメリカなどの新興国が、世界経済に大きな影響を及ぼすようになった。これらの国や地域とどのように付き合っていくべきなのか考えたい。

会社は誰のものか

2008年、経営危機に陥ったアメリカン航空が、従業員に対して340億円の給与削減を求めた。当時は、ユナイテッド航空やデルタ航空も経営不振の真っただ中にあった。このため、従業員はこの給与カットを受け入れた。その結果、経営陣は200億円のボーナスを受け取った。日本人の感覚では、経営陣の行為は、許されないことに見える。しかし、米国では、同様のことが日常的に起きる。2014年春にも、英国のバークレイズ銀行が、1万2000人の従業員を削減し、同時に経営陣はボーナスをもらった。

なぜこのようなことが許されるのか。私が米国の財界の会議などでこうした例を批判すると「あなたは共産主義者か」と言われる。米国人の理屈は、「会社は株主のものだ。従業員の給与は会社の負債。負債を軽減した経営陣にボーナスを出すことのどこが悪いのか」というものだ。そして社外取締役は「わが社の経営方針は、他の

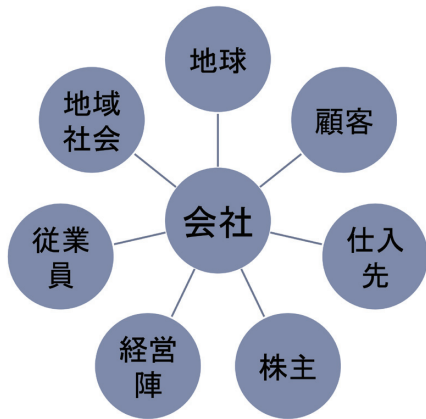
米国企業と同様に市場のルールに基づいて設計されている」と言う。経営陣が株主の利益を損ねているか否かを監視することが、社外取締役の仕事だと言うのだ。日本でも社外取締役の重要性が話題に上る。しかし、アメリカン航空の事例で、会社のガバナンスがおかしいと指摘しないような米国流の社外取締役を簡単に導入することは危険だ。

経済財政諮問会議では、会社は誰のものか再定義した。従業員、顧客、地域社会、地球、取引先、株主など会社を構成しているすべてのものであるとした(図1)。そして、さまざまなステークホルダーへの適切な利益配分に経営陣が努めているかを監督するのが、社外取締役であるとした。経済財政諮問会議に参加しているメンバーで、こうした議論を進め、政府で採択したのは日本が世界で初めてである。これを見て、ドイツ、オーストリア、スイスといった国々は拍手喝さいした。私たちは、こうした考え方を重視し、21世紀型の資本主義として、日本が世界に対して実例を示していくべきだろう。欧州や米国の中でも、これに賛同する人は増えてきている。

株主は短期の儲けだけを重視する

会社は株主のものだという考え方はおかしい。例えば会社が株主のものであるとすれば、10年で1000億円のリターンを得るよりも、5年、3年、1年といったようにできるだけ短い期間で株主利益を出すほうがよくなる。これでは、実際、投資家側から見たIRR(インターナル・レート・オブ・リターン)というファンドのパフォーマンスを図る指標は、同じ利益を出す場合は短ければ短いほど高くなるようにできているのだ。したがって、ファンド・マネージャーからすると、長期間の研究開発や製造を伴うビジネスモデルは、良いモデルではないことになる。結果として、米国や英国で一番儲けている産業は、ヘッジファンドやアクティビストなど投機的な金融機関になる。米国では、金融機関などの投機的なものに従事する1%の会社が、全資産の36%を持つという富の偏

図1 会社は誰のものか? ~社中(ステークホルダー)とは?~



在が起きている。

会社は株主のものとして説く株主資本主義を徹底して追求すると、金融資本主義に至る。金融資本主義の特徴は、勝負が早くつくが、勝負の結果は独り勝ちで残りの参加者はすべてをなくすことにある。このようなゲームを、ゼロサムゲームと呼ぶ。例えば100人が1人1万円を出してじゃんけんゲームをすると、3分以内で1人が100万円を手にし、残りの99人はすべて失う。ゼロサムゲームのルールの下では、ごく少数が一人勝ちして、残りはみんな貧乏になるので富の二極分化を生み出すギャンブル性を持っているのだ。

金融資本主義は、米国には信奉者が多いのだが、長期間にわたって米国経済を劣化させていく。GDPなどの統計値は上がっても、国民の生活はどんどん劣化していく。ニューヨーク証券取引所での平均株式保有期間は、1960年には約8年間だったが、2005年には1年も保有しなくなった。今では、スーパーコンピュータを使った超短期のトランザクションが導入され、平均持ち株時間は何分なのか何秒なのか測りようもないくらいだ。实体经济から金融経済に主体が移るとゼロサムゲームが起動してきて、中間階級層がどんどん減ってくる。実際、中間階級層の30代男性の年間収入の中央値は、1974年から2004年にかけて12%減っている。この期間は、米国経済の実質成長率が欧州や日本の経済成長率を凌駕していた時代だったにもかかわらずだ。

一方、富裕層は急速に金持ちになっている。米国の上位50社のCEO、社長の報酬の中央値は、1980年頃まで約1億円だった。これが、1980年代、1990年代とウナギ登りに上がり、今や14億円である。米国のCEOと従業員の給与の格差は、労働者階級側は「600倍」といい、経営者階級は「156倍」という。日本は10倍から15倍だ。このような格差が生まれてきたのも、金融資本主義がもたらすマクロの影響が实体经济を脅かしているからである。

自国ルールを押し付ける米国にどう立ち向かうか？

こうした状況下、経済財政諮問会議では、会社の所有者を再定義した。これに対して米国は、TPPに並ぶ日米並行協議の中、そして米国通商代表部が2011年に発行した外国貿易渉外報告書の中で、「日本は株主の利益をより重視した会社法に改正してほしい」と訴えた。同時に、対日直接投資円滑化などの規制緩和策の実施も盛り込んだ。

この要求を聞いて、日本の政治家や経済学者、経営者は、悪い提案ではないと感じた人が多い。しかし、米国の要求を飲むと大変なことになる。2015年から2020年の間に、「従業員の給与を1割削減するならば、経営者はそれ以上削減するのが当たり前」といった現在の日本企業経営者の伝統的な考え方が、会社法違反になってしまう可能性すらあるのだ。日本の会社法は、米国の影響を受けつづけ2006年の会社法改正で、米国版のほぼコピーになったといってもいい。にもかかわらず、経営者がいまだに日本的伝統と慣習のもとに経営をすることを許す曖昧さがあるのは、けしからんというのである。

日米並行協議は、TPPが批准されると、自動的に日米間の条約、国際法となる。こうした手続き上の取り決めが、すでに2013年5月に規定されている。実際に日米間の国際法となれば、会社法で定めている日本の慣行と、新しく日米間の条約などで判断される指針が、相反するものになる。こうなった時、米国は、日本の憲法98条第2項を持ち出すことになるだろう。日本国の国内法が国際法と矛盾した場合、国際法は国内法に優先するという憲法規定である。

米国の中枢にとって、現在こだわっているように見える農産物や自動車の関税などは、政治ショーとしての位置づけはあるものの、実はそれほど重視してはいないと思われる。本当の狙いは、日本が蓄えたお金を米国へ流すための仕組み作りである。米国政府は、自国のルールを、日本だけではなくアジア太平洋諸国に広めようとして

いる。グローバル化とは米国のルールに世界を従わせることであり、米国のルールに従い普及する人々たちを、グローバル人材と呼んでいる。一般に、グローバル人材の育成は、ビジネススクールで行われている。

目指すべき新しい資本主義のルール

株主の利益とは、株価の上昇による時価総額の最大化と配当金である。そして、株価と最も相関関係の高い指標がROEだ。ROEは、株主が投入した資金に対してどれだけのリターンが上がっているかを示す。しかし会社の経営は株主のためだけにあるのではない。会社を支えるすべての社中に利益をもたらすことが今や必然である。社中とは従業員、顧客、株主、取引先、地域社会そして地球をも含む。食品の安全性を犠牲にするとROEを上げることになるが顧客や社会へは損失を与えることになる。21世紀に入り企業が独立した経済単位として国境を越え、ますます大きな役割を果たす時代には、株主へのリターンだけでなく社中の各成員に対して利益を還元するのが経営の根幹となる。これに伴いROEに代わる、会社の価値を測る新しい基準が必要になる。この考え方は、「企業は社会の公器」という本来の事業経営の在り方を反映した企業価値の計測方法ともいえる。会社の持続性や分配の公平性などを指標として、会社の価値を決め、民間企業が世界的に活躍する時代の新しい資本主義のルールを作るのだ。私は、この目指すべき新しい資本主義を「公益資本主義」と呼んでいる。

2013年初夏に、経済財政諮問会議の専門調査会では、短期だけでなく、中期の投資を促進する制度の検討を開始した。投機家への利益誘導に過ぎないような金融関連の規制緩和は、許すべきでない。本物の規制緩和と利益誘導を明確に区別して、投資家にとって短期のみならず中期の投資も意欲的にしたくなるような制度を作っていく。中期の投資こそが、革新的な技術を使った事業を生み出すことになるので日本でこの流れを作っていくべきだ。

米国では、長期で事業を考えるよりもすぐに儲かるビジネスに人々は群がり、投機的な金融が主流になった。このため、新しい技術に対して時間をかけて投資をしなくなってきた。技術革新の聖地と言えるシリコンバレーでさえ、短期的なリターンが期待できるものばかりに投資する。

私の役職の一つに、米国の有数の最先端基礎科学研究所であるソーク研究所の国際カウンシルメンバーがある。ここは、iPS細胞の山中伸弥教授が所属しているグラッドストーン研究所や、遺伝子の二重らせん構造を解明したワトソンやクリックがいたコールド・スプリング・ハーバー研究所などと並ぶパイオニアと言える。50名の研究員のうち5名がノーベル賞受賞者で、ここで生まれる新しい技術は、以前と違って投資家の資金がつかなくなつた。「長い時間をかけないと成果が出ないような技術に資金を回すことを、投資家が許さない」と言う。

米国ができないのなら、中期の投資家が資金を出せる仕組みを日本が作り上げ、米国の基礎研究の技術を日本で実用化していくという、大きな流れを作ることができる。これによって、米国の基礎研究機関は喜ぶに違いない。

現在の基幹産業はITの時代であり、シリコンバレーの時代とも言われる(図2)。しかし40年前は、鉄鋼の時代であり、さらに40年前は繊維の時代だった。歴史は繰り返すことを思い出せば、IT技術が永遠に基幹産業として続くことはない。次の時代を担う革新的技術は、科学技術の分野ではすでに出来上がっている。しかし、時間をかけて産業として育てるために投資する仕組みが米国にはない。一方、世界には、中期の投資を求める資金があることも確かだ。今これらの資金を導入しやすいような制度設計が日本でできれば、世界中の科学技術の種が日本に集まる。そして、中期での資金運用を考える世界の投資家の資金が実体産業をつくる為に使われるだろう。

新しい技術を作り、そして事業化しようと考えるベンチャー企業があつたとしてしよう(図3)。最初に100億円を調達できたとなると、誕生当初は現金勘定が100億円、資本勘定が100億円の超優良会社である。そして、毎年、研究開発で20億円ずつ使っていくとすると、5年目には現金勘定が0で、資本勘定もほぼ0になる。そして、翌年には債務超過に陥る。しかし、こうした企業がさらに研究開発していくと、どんどん成長していく場合がある。実際、米国、イスラエル、英国のデフタ・パートナーズが出資し経営陣に加わつたような革新的な技術を事業化しようというベンチャーは、このようなパターンで成長している。ところが、最近の国際会計基準や減損会計や時価会計によって、「5年目の段階で特別損失を出せ」と公認会計士や監査法人に迫られる。これに従うと、外部からの増資もむずかしくなり資金調達もままならなくなり、5年目のこの段階で会社が倒れてしまい、結局はダメになる。新産業を中長期に生み出すための新たな企業会計基準が求められる。

革新的技術を基幹産業にするための制度設計

第三の矢と言われている成長戦略で、持続可能な成長のための国家戦略で論じるべきことは、革新的技術を使つて無から有を作り新しい産業(製造業とサービス業)と雇用を作り出すことである。何度も言うが、お金をお金で回して膨らますような金融業をいくら活性化しても付加価値は生まれず、実体経済を作ることにはできない。しかし残念なことに先進国では、金融経済に重点が置かれるような制度設計がすすめられるようになった結果、革新的な技術をもとに新しい雇用と産業を生み出すための理想的な制度を整備した国は、欧州諸国でも米国でもない。もし日本が制度設計を世界に先駆けて進めれば、世界中の中長期投資資金を引き付けることになるだろう。

図2 基幹産業の変遷

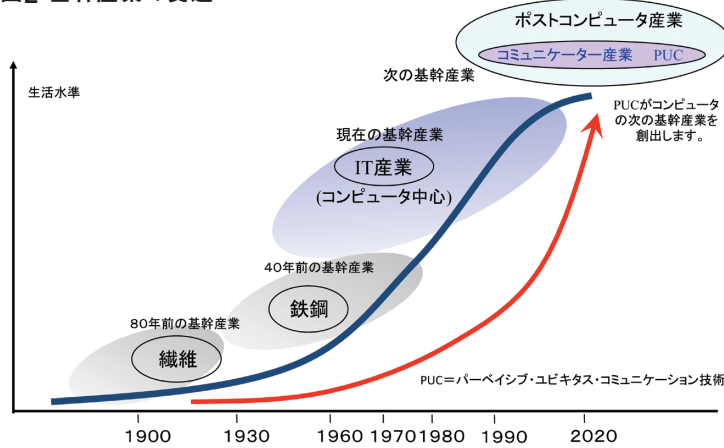
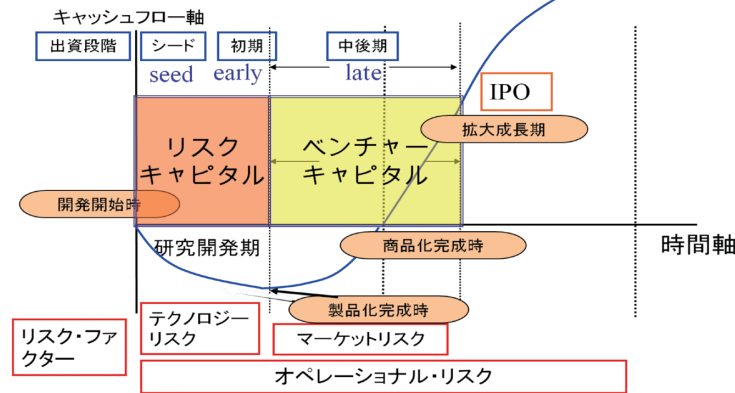


図3 革新的技術を実用化し新しい基幹産業を創出できるような民間からの投資の必要性

基幹産業を育てるための仕組み

中長期に株式を保有する事で税制面でのインセンティブを持つ仕組みを日本において確立することが、新しい産業が日本で育つためには必要



革新的技術を世界に先駆けて実用化するための税制、会計基準、企業統治、ROEに代わる企業価値基準の算定方法、会社法、商法などの制度設計をすることが必要だ。

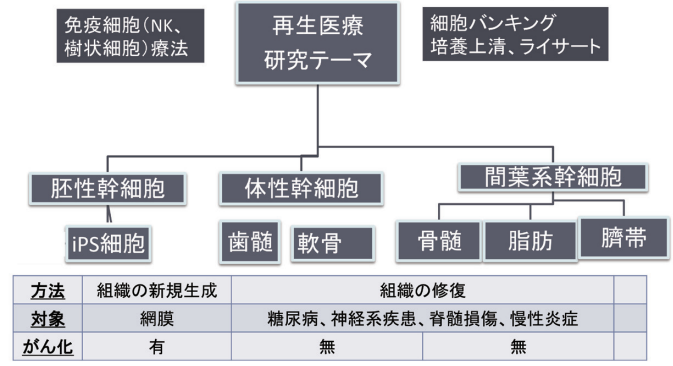
現在の制度は、世界の投機家に都合が良いように出来上がっている。様々な制度が短期的な利益を求めためるものものに集約されているならば、日本は、世界に散らばる中長期の投資資金を引き付けるような流れを作るべきだろう。

経済財政諮問会議専門調査会の議論でも、中長期の投資を促すシステムとして優先株長期保有の株主に配当金を優遇できる制度が提案された。1年目は10円、2年目は20円、3年目は30円、10年経てば1000円と保有期間に応じて配当額を増やせる制度である。議決権、株式売却益に対する課税額などでも長期投資家に有利になるようにできると投資家が長期に保有する理由を見出すことができる。とにかく短期、中長期とバランスよく投資がなされるようにすることが大切なのだ。

巨大な雇用と新産業を生み出すような革新的な技術は、新素材からICT、生命科学と多岐に及ぶが、その中でも基礎研究も臨床応用研究も世界のトップを日本人が占める分野は、幹細胞研究開発の分野である。ノーベル賞受賞者の山中教授などによる幹細胞分野での研究開発は、日本がリードしている。彼をはじめとし、心臓分野の澤阪大教授、脊椎神経分野の岡野慶大教授、血液、臓器分野の中内東大医科研教授、iPS細胞でできた網膜移植手術に成功した高橋理研研究ユニット・リーダーなど世界最先端を切り開く日本の研究者が2014年11月6〜7日にサンフランシスコで開かれるワールド・アライアンス・フォーラム(WAF)に集まり、ここにスタンフォード大学やハーバード大学、カリフォルニア大学サンフランシスコ校などの頭脳や産業界も交えて、今まで治療できなかった難病の診断、治療を行うための臨床研究の実用化の議論がなされる。2013年11月15日に第1回目のWAFが開かれたが、井の中の蛙にならないような世界に開かれたWAFでの議論が幹細胞、細胞治療分野に関連した産業を日本で興す仕組みを作り出していく(図4)。こうした分野の技術開発競争

図4

山中、中内、岡野、UCSF, Stanford
ワールド・アライアンス・フォーラム 2013年 11月15日



争は、当然米国も積極的に競争は熾烈だ。米国の研究機関は、日本の人材を引き抜き始めた。優れた頭脳が、日本から流出しないようにすることも非常に重要になる。

治験の特区を作って最先端の薬を集める

幹細胞分野のライフ・サイエンスの分野の新産業として育成させる戦略の要素として、中長期の投資の仕組み作りが、必要であることは述べたとおりだ。次のテーマは、幹細胞治療のみならず、アルツハイマー病、パーキンソン病、ハンテントン病、筋ジストロフィーなどの中枢神経系の希少疾患などの新薬認可をどのように緩和するかにある。

もしあなたが不治の病にかかり、医師から余命5年を宣告されたとする。そして、動物と人間では安全性が確認された薬があるとする。これはFDA（米国食品医薬品局）が定める3段階のフェーズのうちフェーズ1完了後の薬に当たる。安全性の確認が終わった段階だ。フェーズ2は有効性の確認である。しかし、あなたは有効性が確認されていなくても、ぜひ使いたいと考えるだろう。安全なことはわかっているのだから、効果があれば儲けもの、全く効かなくても害はないからだ。しかし米国では、フェーズ2とフェーズ3の治験が終了するまではその薬を使えない。フェーズ3は、大量の患者による副作用などを含む治験である。

しかも、米国のFDAの官僚的な仕組みの肥大化が災いし、治験のコストが数百億円から1000億円以上かかるようになったので、米国のベンチャー・ビジネスは、大企業からの資金援助をもとにした事業提携がなければフェーズ2とフェーズ3を乗り切れない。その上、短期的な株主の利益を追求する資本家の行動様式により、中長期のベンチャー・ビジネスには資金が出なくなった。よって、フェーズ2を迎えた米国のベンチャー企業は、よい薬を持っていながら、何百社という会社が倒産している。フェーズ1までに巨額な税金を投入した研究

費も目の目を見ないことになるし産業界も発展できない。ある程度のリスクを取ってでも治療を受けたいと思う米国民にとっては大きな問題である。

そこで、フェーズ1を突破したベンチャー企業には日本に来ることを許し、日本の国家戦略特区などの中に、安全性は確認されているが有効性は未確認の薬を使える医療機関を認定したらよい。そこには、米国ではその薬を使えない患者と、その家族がたくさん日本にやって来て長期に滞在するだろう。自分の命を救いたい、家族の命を救いたいという気持ちを持っている人々は、世界中にいる。米国での聞き取り調査によると、この医療機関を中心に備えた特区には、世界から製薬ベンチャー企業が本社や工場を移すであろうし、医療従事者、研究者も移住する。

まずは、契約に基づき、外国人にこのような特区に来て治療してもらう制度を作る。そして、日本の国家財政に全く影響がないように、有料で、多くの外国人を治療する。成功例を出せば、メディアは「なぜ外国人ばかりに利用させて、日本人に利用させないのか」という論調になるだろう。そして日本の世論が、多少のリスクがあっても自己責任で先端治療を受ける権利が日本国民にもあると喚起するまで待つて、日本人も国家戦略特区でだけ許された治療を受けることができるようにすれば医療従事者も世論の追い風を受けて先端治療に臨むことができる。

日本の将来にとって欠くことのできない途上国世界との付き合い方

次は、これからとても重要になる新興国、特にアフリカについての話をしていきたい。なぜならば、成長戦略にとって途上国の発展とともに日本が発展することは必須であるからだ。2050年までに世界人口分布は大きく変化し、日米欧露の先進国の人口は合わせても15%以下になる。なんと85%がアジア、アフリカ、中南米の

途上国世界となる。経済を考えたとき、携帯電話でも、自動車でも、住宅でも、人口の数はそれすなわち経済規模を示す。住宅も人口以上に作りすぎると、しばらくは投機対象として値上がりをだませても必ずバブルは崩壊する。实体经济を考えた場合、日本国、日本企業は、途上国の発展とともに歩んでいくしか道はない。今まで議論してきた革新的な技術を使って新産業を興すことをまず日本で行い、ただちにこの流れを途上国に広く進めていくことが我が国の進むべき道だ。では、どのように進めていくべきなのかを論じよう。

アフリカ、アジア、中南米の新興国は、自国の開発に伴って外資を導入する場合に、米英欧にルーツを持つ株主資本主義と、中国型の国家資本主義の二通りの考え方のうち二者択一といった選び方をする傾向がある。

一例を示す。アフリカ最大の自由貿易連合のCOMESA（東南部アフリカ市場協同体）本部が置かれているザンビア共和国には、世界有数の銅鉱山がある。1964年独立以前はユダヤ人が独占していた銅鉱山をいったん国有化したものの、逆に欧米から経済制裁を受けて70年代には国は最貧国となってしまった。その後、国際世論を操る資源マフィアに屈して90年から再民営化が始まり2000年に完了した。民営化することで会社は株主のものになる。株主は、概ね海外のグループである。会社は株主のもの、という原則に基づき、利益のほとんどは海外に持ち出される。

経営効率が良くなるため、売上が上がり、輸出も増える。世界銀行の統計値などを見ると、その国の輸出統計が増え、GDPが増え、国が発展していくように見える。しかし実際には、資源がたくさん産出される国ほど紛争問題や貧困問題が発生する。この点は、ナイジェリアや南アフリカなどの状況を見ても明らかだ。だから、株主資本主義では新興国の人々は幸せにならない。

一方、中国の国家資本主義は、数多くの植民地を作った過去の帝国主義を、現代風に焼き直したものである。アフリカ諸国にとっては、意思決定速度の速い中国型国家資本主義を上手に利用したつもりの国も多いが結果的には、中国は資金援助したお金で中国製を持ち込み中国人労働者を移住させてチャイナタウンを形成し、プ

ロジェクトが終わっても中国人は残るなどの問題や、安全性についても殆ど気をつかわず、先のザンビアの例では安全性を無視された黒人鉱夫が中国人経営者に抗議をしようとしたのを暴動と取り違えて発砲して殺してしまふなどといったところで問題が起きており、歴史で経験したことと同様の結果を生んでいる。

そこで、私は、「公益資本主義」という考え方を新興国に転用したモデルを、バングラデシュで作った。私の率いるデフタ・パートナーズが、通信会社を作る際、株式の2割を非政府組織（NGO）に持ってもらうようにした。（図5）NGOは、学校教育を2万2000カ所、クリニクを3000カ所設置して経営している。もしも、税引き後利益が1000万円出た場合、200万円がNGOに渡る。NGOには株主がいなかったため、この200万円のすべてが教育や医療に使えるという仕組みだ。

株主がNGOでなければ、どうなるのか。米国型の株主資本主義にも、企業の社会的責任（CSR）という考え方があつた。しかし、1000万円の税引き後利益のうち8割は配当で取られる。このため、残りの200万円の1%の2万円程度しか社会貢献に使えない。2万円と200万円では大きな違いがあり、同じ経営を行っても効果に大きな違いが生じる。このようなやり方で新興国に進出するモデルを作ったところ、日本の中小企業を中心に約500社が、公益資本主義推進協議会のもとに集まり、このモデルを手本にしてアジア圏を皮切りに途上国に進出したと意思表明した。こうした運動を、これから発展させていきたい。

途上国世界は、21世紀には、先進国に代わり世界経済のエンジンへと大きく発展していく。しかし、人口が増えて経済が発展しても株主資本主義や、国家資本主義を標榜していたのでは、貧富の差はますます拡大し貧困層が圧倒的な人口を占めることになる。これでは非常に不安定だ。

そこで公益資本主義的な経済発展の思想をもって途上国の抱える貧困問題を官民連携で解決する仕組みを提起したい。貧困問題を解決するのは、栄養不良問題、教育・医療、そして経済的自立化の三つのテーマを克服することが肝要である。（図6）

図5 株主資本主義に代わるビジネスと公益事業の資金の循環

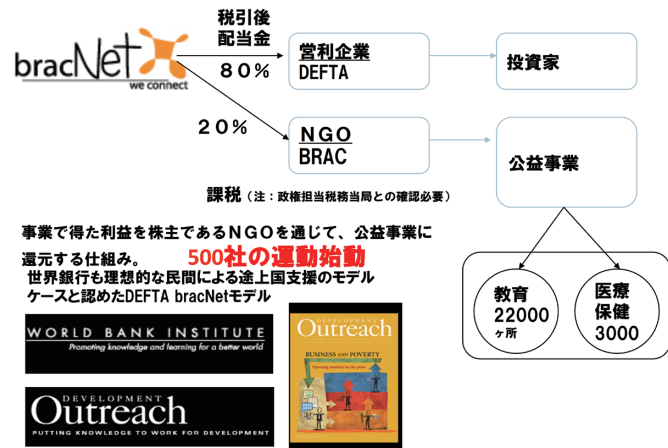
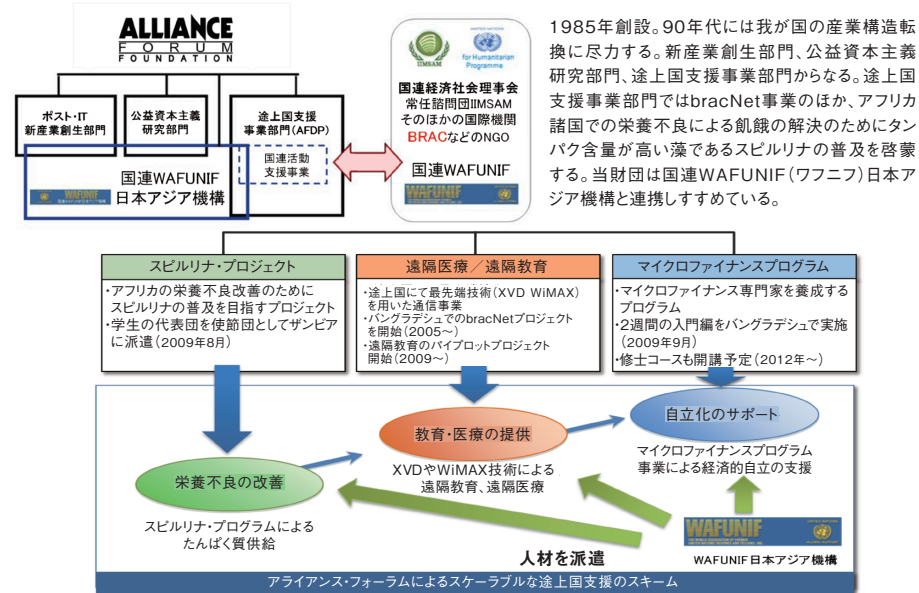


図6

アライアンス・フォーラム財団(国連経済社会理事会特別協議資格を有する非政府機関)
AFDP (Alliance Forum Development Program)



途上国で真っ先に取り組むべきことが栄養不良の改善である。これは国際連合のミレニアム開発目標8項目の一つとして挙げられている。2015年までに、栄養不良または飢餓によって死亡する幼児の数を三分の一に減らす目標である。ところが、この目標が実現できそうもないことが、2013年に確認された。

私たちアライアンス・フォーラム財団は、ザンビア共和国において、5歳までの子どもの栄養不足による幼児死亡を無くす仕組みを作るために、人材と資金を出している。この計画は現在進行中だが、画期的なものである。現在、栄養不良対策は、国連機関によって人工タンパク質を配給される形で行われているが、アライアンス・フォーラム財団は、もともとアフリカ原産のスピルリナという藻が、たんぱく質を70%も含有するところに目をつけ(牛肉の3倍以上の含有率)、ザンビアの農民に、自らスピルリナを栽培して自らの栄養不良問題を自分で解決し最終的には、国際機関に対して援助はもう必要ないと宣言してもらってまで持つていくというものだ。5歳まで生きると大人になるまで生きる可能性が高まる。しかし、教育を受けなくて大人になると犯罪者になる率が増えるので、いかに教育を行き渡らせるかが大きなテーマとなる。ここでもアライアンス・フォーラム財団は、2010年に世界最先端技術を用いて遠隔教育システムをザンビアで実現した。さらに、教育を受けても15~18歳になった時に仕事がないとテロリストになる可能性も出てくるので、仕事を確保することが必要になる。ザンビアには、日米欧のような大企業での雇用の道は少ない。このため、自分で養鶏場や小売りなどを始める。しかし、旧英国領植民地では旧宗主国である英国銀行法を独立後も準拠法としているので、担保が無いとお金を貸してもらえない。これでは貧困層の中で健康で、熱意もあり、苦学しながらも教育を受けた若者が何か事業を起こそうとしても資金を借りることはできない。アフリカをはじめとした新興途上国では無担保でも会社や自営業ができる新しい金融制度を作る必要があるのだ。この制度の基本となるのがマイクロファイナンスだ。現在でも、小口無担保の貸出制度はないことはないが、準拠法が整備されていない状態で民間が行っている場合が多く、無担保のはずなのに担保を要求したり高い金利を貸したりしてあくどい消費者金融と同じものをマ

マイクロファイナンスと呼んでいる場合も多い。

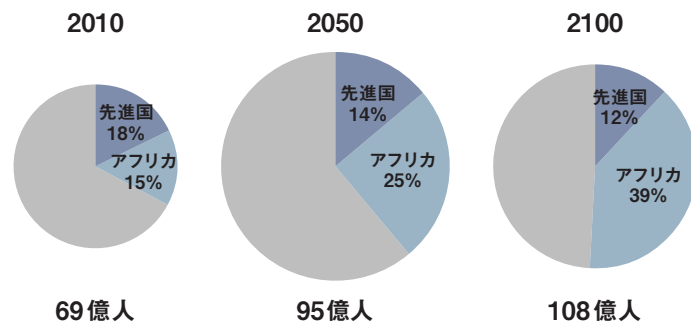
アライアンス・フォーラム財団は、2009年からバングラデシュで、マイクロファイナンスの生みの親であるBRAC（世界最大のNGO）創設者のアベッド氏と、グラミン銀行創設者のユヌス博士（ノーベル平和賞受賞者）とともにマイクロファイナンスのプロフェッショナル養成プログラムを作り、すでに200名近い修了者を出した。2014年12月からは、アフリカ19カ国の財務省や中央銀行の若手幹部に、マイクロファイナンスを基本にした貧困階級層を中産階級層に導くための金融制度の枠組みを教えやがては英国銀行法に代わる新しい金融制度を自ら考えてもらうような流れをつくろうとしている。アライアンス・フォーラム財団がアフリカ開発銀行、COMESAと連携して行っている公益資本主義に基づく貧しい人のための銀行家養成の活動も、日本の国家戦略に沿ったものになる。日本からの官民連携の様々な活動が実を結んだ時、何億というアフリカの人々に日本のおかげで豊かになったと言ってもらえるように顔の見える活動を行っていきたい。

アフリカやイスラムが成長を目指す時代が来る

2050年には、中国とインドを足した人口よりアフリカの人口が多くなる（図7）。2100年になると、全世界人口の10人のうち4～5人がアフリカ人になる。

私は、アフリカの中で一番大きい経済圏を持っているCOMESA加盟19カ国の首脳たちと、2012年11月に会い、「公益資本主義」という日本発の新しい資本主義が、アフリカの中産階級層を育てるうえで重要な話をしたところ、彼らは大いに賛同してくれた（図8）。日本からの支援の主役は、民間企業である。翌2013年5月31日には、19カ国の政府代表を迎え、安倍総理、甘利経済再生担当大臣、逢沢アフリカ議員連盟会長にも参加していただき、鉄道、都市開発、エネルギー、発電所など、19カ国に関心がある分野の民間企

図7 アフリカの時代が到来する



出典:国連人口推計 2012年改訂(2013年6月)

図8

COMESA アフリカ首脳会議

開催地: ウガンダ・カンパール 2012/11/20-24



業のトップが集まり会議を開催した。今後も継続的に話し合っていく計画である。私たちは、日本政府が直接行う支援を補完する役割を、民間で作っていく。

COMESAの19カ国とEAC（東アフリカ共同体）5カ国、SADC（南部アフリカ開発共同体）の15カ国が、やがて合体して27カ国からなる、アフリカ最大の自由貿易圏が誕生する（図9）。そして、この中心地がザンビアになる。ザンビアの首都、ルサカはEU（欧州連合）の中心であるベルギーのブリュッセルのような役割を果たすだろう。

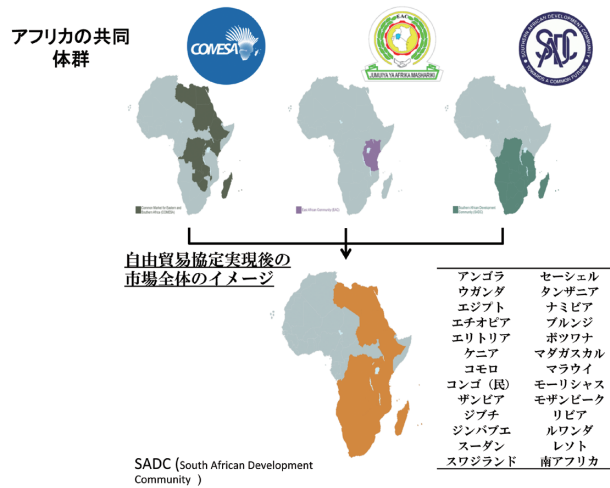
イスラム圏の国々は、湾岸協力会議（GCC）の諸国、パキスタン、バングラデシュ、マレーシア、インドネシアなど57カ国がある。イスラム圏は人口も多く、これから目覚ましい発展を遂げる可能性が高い。2014年の10月28〜30日に、ドバイでこの57カ国のイスラム圏の諸国が集まるのでアライアンス・フォーラム財団は、非イスラム圏からは最大規模の官民連携企業団を派遣する。イスラム圏は、とても重要な日本のパートナーである。人口で言えば、4人に1人が、資金量では3分の1以上をイスラム圏が占める。

イスラムはギャンブルや投機的な行為を嫌っている。むしろ長期の投資ができる仕組み、対象を欲しがっている。彼らは、米国の「物言う株主」と違って、しっかりした経営をしていけば口を出さない強力なサポーターになるので、ドイツのダイムラー社（ベンツで知られる自動車製造会社）や、フォルクスワーゲン社も、クエートやカタールが大株主であるのだ。

革新的な技術を集める求心力が必要

米国、英国、イスラエルには、先端技術を事業の核にしたビジネスに注力している企業が数多くある。これらの国の企業では、IT技術では、インテルやシスコシステムズ、IBMといった大企業が有名だ。しかし、大

図9 アフリカ版TPP アフリカ最大の自由貿易圏の誕生



企業になると革新性があまり出てこないのが共通の悩みとなっている。本当にクリエイティブで革新的な技術を扱っている企業は、小さな会社であることが多い。そして、大企業は、革新的な小さな企業を吸収して、生き続けていく場合が多い。

1999年にイスラエルでセグマン博士と共同で創立したオープラス・テクノロジーズ社では、「ユーザー」が普及する時代に求められるマイクロチップを開発した(図10)。1999年というと「ユーザー」が生まれる何年も前なのでこうした将来の革新的な技術は、マイクロチップの最大手であるインテルでは考えつくことができない。6年間かけて世界のトップ企業にしたところで、2005年は、インテルと合併し、インテルは将来事業の糧となる革新的な技術を手に入れた。また同様に、シリコンバレーに作ったブロードウェア社も2007年にシスコと、英国に作ったトランシティブも2008年にIBMと合併した。インテル、シスコ、IBMには、巨大な資金力とブランド力、販売力がある。しかし、革新的な技術を作っている会社と合併していかないと生き長らえることができない。

2000年に作ったフォーティネットという会社は、サイバーテロのセキュリティ分野では今や世界の大手企業である。2000年には社員数は10名に過ぎなかったが、今やセイコーエプソンよりも大きな会社に育っている(図11)。最初の7年間は損失、販売高は、最初の数年間はほとんどなく、累積損失は数十億円を超えた。しかし2009年には、当時NASDAQ最大規模と言える大型の新規株式公開を果たすことができた。時間はかかったが、新しい事業と雇用を生み出すことができた。しかし、2000年以降は手取り早く儲かる金融や、短期間に買収されることを狙ったネットアプリなどのベンチャー企業に資金が集まるようになった。これは、「会社は株主のもの」という思想が、「短期的なリターン」の追求」を行動原理としているので仕方ないことだ。そこで、前の章で述べたように、制度面を変えて、時間はかかるがこうした新しい革新的な技術が日本の中で育つ仕組みを作り上げれば、米国や欧州のみならず、インド、ラテンアメリカ、アフリカの起業家たちが日本

図10 基幹産業の変遷

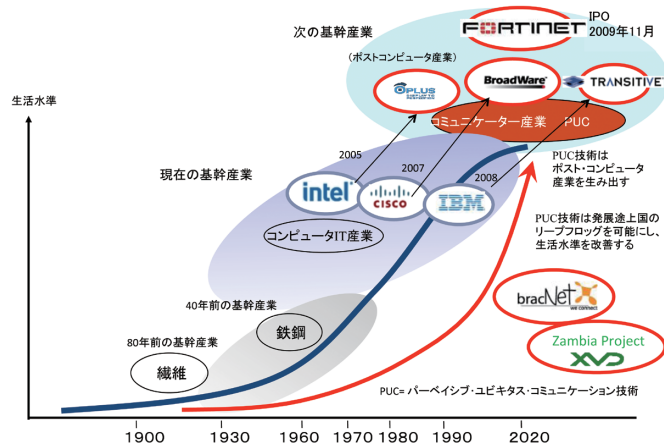
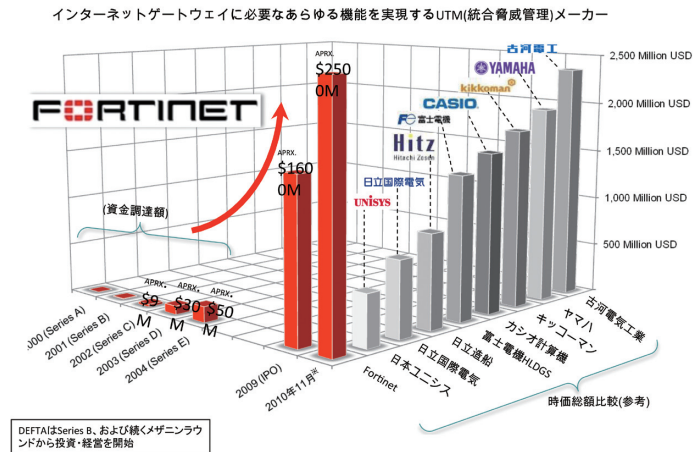


図11 Fortinet社 10年でスタートアップ企業が国際的大企業に成長



に集まる動きが生まれるだろう。

優遇税制や誘致活動などは必要ない。中長期の投資を有効にする制度を作るだけで、米国では資金が集まらない企業が、たくさん日本に来ることだろう。技術や科学技術の種を持った学者や起業家が日本に集まる。そしてそこに投資するイスラム圏の人たちや世界中の資本家が日本に来ることだろう。

日本の成長戦略はいかにあるべきか。これは21世紀の経済成長を支える、新しい資本主義の仕組みを作るということである。「公益資本主義」という考え方を、いかに日本の中で制度化するかが非常に重要になる。これができる、自動的に革新的な技術を実用化して、高い価値を生み出す産業を日本にもたらすだろう。日本人だけで新しい資本主義を作るのではなく、世界の賛同する人たちを日本に集める仕組みが出来る。

21世紀は新興国、途上国の時代である。公益資本主義的な考え方でアフリカ、アジア、中南米に進出するべきだ。欧米型の資本主義や、中国の国家資本主義とは違う、新興国にとっても歓迎すべき考え方となるだろう。これによって革新的な技術をもとにした産業分野で日本が先進国をリードし、さらに新興国が発展し、その結果日本も発展する時代は確実に到来する。